

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成24年9月28日

【中間会計期間】 第57期中（自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年6月30日）

【会社名】 八戸ガス株式会社

【英訳名】 Hachinohe Gas Co. , Ltd .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大 黒 裕 明

【本店の所在の場所】 青森県八戸市沼館三丁目 6 番48号

【電話番号】 0178 - 43 - 3165（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 加 藤 勉

【最寄りの連絡場所】 青森県八戸市沼館三丁目 6 番48号

【電話番号】 0178 - 43 - 3165（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 加 藤 勉

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【企業情報】
第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】
提出会社の状況

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 12月31日
売上高 (千円)	776,803	751,430	793,498	1,445,582	1,400,682
経常利益 又は経常損失() (千円)	48,115	14,528	104,521	143,459	38,823
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	20,716	8,561	111,799	16,050	64,973
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
発行済株式総数 (株)	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000
純資産額 (千円)	365,511	318,732	378,914	328,029	265,998
総資産額 (千円)	3,769,929	3,498,930	3,249,391	3,553,131	3,346,559
1株当たり純資産額 (円)	1,405.81	1,225.89	1,457.36	1,261.65	1,023.07
1株当たり中間(当期)純利 益又は中間(当期)純損失 (円) ()	79.67	32.92	429.99	61.73	249.90
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.6	9.1	11.7	9.2	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	291,013	284,876	258,181	430,622	427,644
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,054	62,452	56,650	183,585	165,282
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	201,394	133,539	232,340	254,850	214,434
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	251,901	318,408	246,642	229,523	277,451
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	44 (6)	43 (7)	40 (8)	43 (6)	42 (7)

- (注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間及び連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下、同じ。)は含まれておりません。また、表中の売上高には、損益計算書上のガス売上、受注工事収益、器具販売収益、その他営業雑収益、附帯事業収益が含まれております。
- 3 当社は、関係会社が存在しないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 当社は、転換社債等潜在株式を発行していないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当社に関係会社はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年6月30日 現在

従業員数(人)	40(8)
---------	-------

(注) 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、他社から当社への出向者を除いております。
又、臨時従業員は当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、八戸ガス労働組合と称し、平成24年6月30日現在の組合員数は33名であります。
なお、労使関係については安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復旧・復興が続くなか、海外景気の減速や円高の影響により、本格的な回復までに至らず停滞を余儀なくされました。

当社においては、年初から3月にかけて使用量の多い新規需要家が稼動した上に、冬の寒さが厳しく長期化したこともあり、暖房需要に支えられ販売量が前年を上回る好調な出だしとなりました。しかし、気温が平年並みにもどった5、6月は、東日本大震災の影響で大幅に減少した前年の販売量をさらに下回り、長期的な減少の傾向は依然として続いております。

このように厳しい経営環境のもと、当社は総力をあげて天然ガスの普及拡大と事業基盤の強化、保安の確保に取り組んでまいりました結果、当中間会計期間の売上高は、前年同期に比べ42,068千円増加し、793,498千円(前年同期比105.6%)となりました。この結果、営業利益は前年同期に比べ86,656千円増加し、91,935千円(前年同期比1,741.5%)となりました。又、経常利益も89,992千円増加し、104,521千円(前年同期比719.4%)となりました。これに加え、補助金等による特別利益の7,539千円を計上した結果、中間純利益は、111,799千円(前年同期は8,561千円の中間純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ガス事業

当中間会計期間末の需要家戸数は18,208戸となり、対前年同期比戸数に比べ5戸(0.0%)の減少となりました。

ガス販売量につきましては冬の寒さが長引いた事もあり、241千 m^3 (7.6%)増加の3,405千 m^3 となりました。

一方、ガス売上高につきましては、前中間期に比べ40,217千円(6.1%)増加の703,539千円となりセグメント利益は175,201千円となりました。

器具工事事業

器具工事事業につきましては、売上高が64,741千円となり、前中間期に比べ361千円(0.6%)増加となり、セグメント利益は221千円となりました。

その他

附帯事業の簡易ガス事業につきましては、5供給地点群の当中間会計期間末の需要家戸数は、942戸となり、対前年同期比戸数に比べ6戸(0.6%)の増加となりました。簡易ガスの販売量は、対前年同期比4.3%増加の52,275.0 m^3 となりました。簡易ガスの売上高は24,385千円となり、前中間期と比べ1,093千円(4.6%)増加となり、セグメント利益は3,238千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前中間会計期間に比べ71,766千円減少し、246,642千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、258,181千円(前中間会計期間は284,876千円の獲得)となり、前中間会計期間に比べ26,695千円の減少となりました。

これは、流動負債の減少が主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、56,650千円(前中間会計期間は62,452千円の使用)となり、前中間会計期間に比べ5,802千円の減少となりました。

これは、定期預金の払戻しによる収入が、増加したことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は232,340千円(前中間会計期間は133,539千円の使用)となり、前中間会計期間に比べ98,800千円の増加となりました。

これは、短期借入金の純減額が前中間会計期間に比べ100,000千円増加の150,000千円となったことが主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の製品・サービスはガスの関連事業であり、また事業の性質上受注生産は行っておりません。
 また、ガス事業が外部顧客に対する売上高及び営業費用においての大半を占めており、当該事業が当社の生産、受注及び販売活動の中心となっております。このため、以下はガス事業について掲載しております。

(1) 生産実績

主たる製品であるガスの最近2中間会計期間のガスの生産実績は次のとおりであります。

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間
ガス (m ³)	3,243,830	3,467,120

(注) 1 上表の数値は、46メガジュ - ル/m³ 換算により記載しております。

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

ガスは、導管を通じて直接需要家に販売しております。

ガス販売実績

最近2中間会計期間の販売実績は次のとおりであります。

区 分	前中間会計期間		当中間会計期間	
	数量(m ³)	金額(千円)	数量(m ³)	金額(千円)
家 庭 用	1,579,795	383,210	1,617,247	397,195
そ の 他	1,584,147	280,112	1,788,525	306,344
計	3,163,942	663,322	3,405,772	703,539
期末需要家件数(件)	18,213		18,208	

(注) 1 販売金額には消費税等を含んでおりません。

2 需要家件数は調定件数に休止戸数を加えたものであります。

3 上表の数量欄の数値は、46メガジュ - ル/m³換算により記載しております。

ガス料金

東北経済産業局のガス料金改定の認可に伴い平成24年1月1日以降に適用しているガス料金は次のとおりであります。

基本料金及び従量料金単価は、1ヶ月の使用量に応じて料金表A、B、C、Dのいずれかを適用いたします。

ただし、従量料金は、新たに導入された新原料費調整制度により平成22年 1月以降 1ヶ月ごとに調整しています。

1 3 A (46メガジュール)

種 別	適用区分 (1ヶ月の使用量)	基本料金 ガスメーター1個につき月額	従量料金 (1m ³ につき)
料金表A	0m ³ から16m ³ まで	816円	211.44円
料金表B	16m ³ を超え163m ³ まで	1,100円	193.75円
料金表C	163m ³ を超え449m ³ まで	3,200円	180.88円
料金表D	449m ³ を超えるもの	9,000円	167.97円

(注) 1 供給ガス熱量は1m³あたり46メガジュールであります。

2 このガス料金には、消費税等は含んでおりません。

3 早収料金は検針日の翌日から20日以内に支払われる場合に適用しております。

遅収料金は早収料金を3%割増ししたものであります。

なお、上表の従量料金については、原料費調整制度により、以下の適用料金が認可料金に加減されます。

料金適用期間(検針分)	1 3 A (46メガジュール) 適用料金(1m ³ につき)
平成24年 1月	2.40円
平成24年 2月	2.66円
平成24年 3月	2.92円
平成24年 4月	3.26円
平成24年 5月	3.01円
平成24年 6月	4.81円

3【対処すべき課題】

昨年の東日本大震災の津波により被災した業務設備の復旧に合わせ、浸水対策として通信設備、システム関連機器を含めた事務所機能を1階から2階へ移動いたしました。今後とも当社では安全かつ安定的なガスの供給のため、経年管の入替え等の従来からの保安対策に加え、地震・津波対策を推進してまいります。

八戸市では、中心街のビル再開発や、介護老人保健施設、社員寮など新築、建て替えの新たな物件が出てきていますが、震災の影響による原料の天然ガス価格の高騰、他エネルギーとの競争激化など、依然として厳しい経営環境におかれています。

当社は、熱量変更事業に係る費用の償却が平成23年度で終了したことを踏まえ、1月よりガス料金の値下げを実施、合わせて選択約款料金の家庭用温水暖房特約を見直し、灯油並みの安価な料金メニューを作成いたしました。8月からは、新たに家庭用暖房特約選択約款料金を設定するなど、これからも使用形態や需要量に対応したお客様本位の料金メニューを作成し、需要開発に繋がれるよう努めてまいります。

また「エコ・クッキング教室」「親子クッキング教室」を定期的開催する他、各種イベントに積極的に参加するなどあらゆる機会をとらえ、ガスのPRに努めてまいります。

当社は、今後とも経営全般にわたるさらなる効率化を推し進め、天然ガスの普及促進を通じてお客様、地域社会から信頼され、選択され続ける企業を目指し、全力を挙げて取り組んでいく所存であります。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、事業関連分野の先端技術・情報・設備機器に関する調査資料及び研究成果の導入に努めておりますが、特に自社独自の研究開発は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間会計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりです。

なお、本項に記載した事項は、半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間財務諸表の作成に当たりまして、中間会計期間末における資産・負債及び中間会計期間の収入・費用の数値に影響を与える見積りは、主に資産の評価や引当金の計上等であり、これらの見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。

ただし、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

ガス販売量は、冬の寒さが長引いた事もあり、前中間会計期間に比べ241千 m^3 (7.6%)増加の3,405千 m^3 となりました。

売上高は、前中間会計期間に比べ5.6%増加の793,498千円となりました。ガス売上高は、前中間会計期間に比べ6.1%増加の703,539千円、受注工事収益は前中間会計期間に比べ35.0%増加の9,838千円、器具販売収益は前中間会計期間に比べ3.8%減少の54,902千円となりました。

売上原価、供給販売費、一般管理費、営業雑費用及び附帯事業費用を合計した営業費用は、前中間会計期間に比べ6.0%減少の701,562千円となりました。これは、主として、熱量変更の償却費の諸経費が無くなったことによるもので91,935千円の営業利益となりました。

営業外収益の合計は、前中間会計期間に比べ4.3%増加の24,971千円となりました。

営業外費用は、支払利息が金利の低下により前中間会計期間に比べ15.7%減少の12,386千円となりました。

特別利益は、昨年の震災の復旧整備事業費補助金等もあり、7,539千円となりました。

上記のことから、税引前中間純利益は112,058千円、中間純利益は111,799千円となりました。

この結果、1株当たりの中間純利益は429.99円となりました。

(3) 財政状態の分析

当中間会計期間末の資産の残高は、前事業年度末に比べ97,167千円(2.9%)減少し、3,249,391千円となりました。主な減少の原因は、有形固定資産が51,433千円、現金及び預金が42,209千円それぞれ減少したことによるものであります。

当中間会計期間末の負債の残高は、前事業年度末に比べ210,084千円(6.8%)減少し、2,870,476千円となりました。主な減少の原因は、長期借入金が71,254千円、短期借入金が150,000千円それぞれ減少したことによるものであります。

当中間会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末に比べ112,916千円(42.5%)増加の378,914千円となりました。主な増加の原因は、中間純利益が111,799千円になったことによるものです。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当社は、効率的かつ長期的な安定供給及び製造体制を確立するため、当中間会計期間において77,608千円の設備投資を行いました。

そのうち主な設備投資は、供給設備のガス導管更新のための導管(本・支管)工事であり、939mの期中増加があり、経年管685mの撤去等により当中間会計期間末総延長数は296,552mとなりました。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは次のとおりです。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資額(千円)	完成年月
提出会社	都市ガス事業	P E 管(本支管)	29,681	平成24年6月
	"	P E 管(供給管)	5,671	平成24年6月
	"	ガバナー	2,900	平成24年5月
	"	車輛キャンターダンプ	7,210	平成24年6月
	"	パイプロケーター他	868	平成24年4月
	"	警報器リース	7,859	平成24年6月
	"	事務所改修工事他	21,746	平成24年6月
	"	マッピングシステム サーバー式	1,430	平成24年3月
	簡易ガス事業	調整器2台	242	平成24年2月
	合計		77,608	

消費税に係る会計処理は税抜き方式によっているため、この項に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	400,000
計	400,000

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	260,000	260,000	非上場	(注)1.2.3
計	260,000	260,000	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 発行済株式は全て議決権を有しております。

3 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年 1月 1日 ~ 平成24年6月30日	—	260,000	—	130,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日 現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
八戸市	八戸市内丸一丁目1番1号	100,000	38.5
大黒裕明	八戸市長根二丁目8番4号	23,250	8.9
三菱レイヨン株式会社	東京都港区港南一丁目6番41号	17,000	6.5
八戸液化ガス株式会社	八戸市卸センター二丁目6番27号	7,840	3.0
大太平洋金属株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	7,400	2.8
石油資源開発株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目17番12号	7,200	2.8
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番 1 号	4,600	1.8
熊谷行雄	八戸市類家三丁目11番26号	4,330	1.7
原富士男	東京都三鷹市中原一丁目17番3号	4,100	1.6
株式会社青森銀行	青森市橋本一丁目9番30号	4,000	1.5
株式会社岩手銀行	盛岡市中央通一丁目2番3号	4,000	1.5
計	—	183,720	70.6

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日 現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	260,000	260,000	普通株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	260,000	—	—
総株主の議決権	—	260,000	—

【自己株式等】

平成24年6月30日 現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社株式は非上場・店頭非登録のため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士倉成磨氏及び公認会計士倉成美納里氏により中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は連結対象となる子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】
(1) 【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当中間会計期間 (平成24年 6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	128,183	118,085
供給設備	2,107,765	2,047,875
業務設備	360,541	381,952
附帯事業設備	107,437	104,872
建設仮勘定	3,144	2,852
有形固定資産合計	1,2,3 2,707,072	1,2,3 2,655,638
無形固定資産		
その他無形固定資産	11,662	10,915
無形固定資産合計	11,662	10,915
投資その他の資産		
投資有価証券	53,674	55,285
出資金	1,890	1,890
長期前払費用	2,601	2,405
高度化資金差入保証金	2 74,281	2 70,744
その他投資	37,648	38,079
貸倒引当金	21,584	21,826
投資その他の資産合計	148,511	146,578
固定資産合計	2,867,245	2,813,132
流動資産		
現金及び預金	351,001	308,792
受取手形	6 2,889	6 1,648
売掛金	61,662	50,531
未収入金	21,642	17,554
たな卸資産	36,558	41,709
その他流動資産	8,050	17,120
附帯事業流動資産	1,515	1,631
貸倒引当金	4,007	2,728
流動資産合計	479,313	436,259
資産合計	3,346,559	3,249,391

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当中間会計期間 (平成24年 6月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	2 455,618	2 384,364
繰延税金負債	484	979
退職給付引当金	73,821	66,871
役員退職慰労引当金	11,025	13,941
ガスホルダー修繕引当金	32,625	35,867
未払高度化資金	2 272,928	2 288,923
その他固定負債	25,170	26,136
固定負債合計	871,673	817,082
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2 238,191	2 218,396
支払手形	6 6,007	6 5,593
買掛金	80,061	74,128
短期借入金	2,5 1,800,000	2,5 1,650,000
未払金	4 49,858	4 45,673
未払費用	18,019	22,537
未払法人税等	8,318	9,551
預り金	4,858	2,006
賞与引当金	-	20,844
その他流動負債	10	67
附帯事業流動負債	3,562	4,596
流動負債合計	2,208,888	2,053,394
負債合計	3,080,561	2,870,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	130,000	130,000
利益剰余金		
利益準備金	35,000	35,000
その他利益剰余金		
別途積立金	452,000	452,000
繰越利益剰余金	352,096	240,296
利益剰余金合計	134,903	246,703
株主資本合計	264,903	376,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,094	2,211
評価・換算差額等合計	1,094	2,211
純資産合計	265,998	378,914
負債純資産合計	3,346,559	3,249,391

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	751,430	793,498
売上原価	331,318	381,426
売上総利益	420,112	412,071
供給販売費	⁶ 338,036	⁶ 233,020
一般管理費	⁶ 76,796	⁶ 87,115
営業利益	5,278	91,935
営業外収益	¹ 23,940	¹ 24,971
営業外費用	² 14,690	² 12,386
経常利益	14,528	104,521
特別利益	³ 1	³ 7,539
特別損失	⁴ 22,832	⁴ 1
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 ()	8,302	112,058
法人税等	⁵ 258	⁵ 259
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	258	259
中間純利益又は中間純損失 ()	8,561	111,799

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	130,000	130,000
当中間期末残高	130,000	130,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	35,000	35,000
当中間期末残高	35,000	35,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	452,000	452,000
当中間期末残高	452,000	452,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	287,123	352,096
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失 ()	8,561	111,799
当中間期変動額合計	8,561	111,799
当中間期末残高	295,684	240,296
利益剰余金合計		
当期首残高	199,876	134,903
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失 ()	8,561	111,799
当中間期変動額合計	8,561	111,799
当中間期末残高	191,315	246,703
株主資本合計		
当期首残高	329,876	264,903
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失 ()	8,561	111,799
当中間期変動額合計	8,561	111,799
当中間期末残高	321,315	376,703

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,847	1,094
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	736	1,116
当中間期変動額合計	736	1,116
当中間期末残高	2,583	2,211
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,847	1,094
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	736	1,116
当中間期変動額合計	736	1,116
当中間期末残高	2,583	2,211
純資産合計		
当期首残高	328,029	265,998
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失()	8,561	111,799
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	736	1,116
当中間期変動額合計	9,297	112,916
当中間期末残高	318,732	378,914

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（ ）	8,302	112,058
減価償却費	128,967	130,948
繰延資産償却額	99,239	-
有形固定資産除却損	2,330	378
貸倒引当金の増減額（ は減少）	79	1,036
賞与引当金の増減額（ は減少）	20,448	20,844
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,096	6,950
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	500	2,916
ガスホルダー修繕引当金の増減額（ は減少）	3,242	3,242
受取利息及び受取配当金	827	745
支払利息	14,690	12,386
売上債権の増減額（ は増加）	3,199	12,240
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,956	5,150
その他の流動資産の増減額（ は増加）	14,285	5,469
長期前払費用の増減額（ は増加）	2,936	4
仕入債務の増減額（ は減少）	18,994	6,347
未払消費税等の増減額（ は減少）	11,963	3,925
その他の固定負債の増減額（ は減少）	7,310	-
その他の流動負債の増減額（ は減少）	30,772	3,908
小計	299,775	269,329
利息及び配当金の受取額	827	745
利息の支払額	15,181	11,634
法人税等の支払額	545	259
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,876	258,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	48,300	48,307
定期預金の払戻による収入	48,600	59,408
有形固定資産の取得による支出	68,224	69,457
無形固定資産の取得による支出	-	1,830
高度化資金差入保証金の差入による支出	-	3,537
高度化資金差入保証金の返還による収入	5,473	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,452	56,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,000	150,000
長期借入金の返済による支出	90,860	89,664
未払高度化資金の借入による収入	40,320	40,656
未払高度化資金の返済による支出	29,115	27,696
リース債務の返済による支出	3,884	5,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,539	232,340
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	88,885	30,809
現金及び現金同等物の期首残高	229,523	277,451
現金及び現金同等物の中間期末残高	318,408	246,642

【重要な会計方針】

当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 製造設備 3～34年 供給設備 2～60年 業務設備 3～50年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金その他の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（44,913千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。 (5) ガスホルダ - 修繕引当金 ガスホルダ - 修繕引当金は、球形ガスホルダ - の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
4 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ価値の変動については僅かなリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

【追加情報】

当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの期間に開始する事業年度に復興特別法人税が課せられることとなりました。 これに伴い、平成25年12月期事業年度から平成27年12月期事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は36.2%から33.3%に変更になっております。また、平成28年12月期事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、36.2%から30.7%に変更になっております。 この税率変更による繰延税金負債への影響額は軽微であります。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年12月31日)	当中間会計期間 (平成24年 6月30日)																																
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,878,184千円 2 担保提供資産 担保に供している資産は、次の通りであります。 (1) 有形固定資産（工場財団） <table border="0"> <tr> <td>製造設備</td><td>45,843千円</td></tr> <tr> <td>供給設備</td><td>1,335,077</td></tr> <tr> <td>業務設備</td><td>113,053</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>85,854</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>1,579,828</td></tr> </table> 上記に対応する長期借入金 320,280千円 (1年以内の返済予定額を含みます) (2) 業務設備（土地・建物） 242,378千円 上記に対応する長期借入金 162,655千円 (1年以内の返済予定額を含みます) 上記に対応する短期借入金 200,000千円 (3) 投資その他の資産 74,281 千円 上記に対応する未払高度化資金 328,312千円 (1年以内の返済予定額を含みます) 3 圧縮記帳累計額は981,425千円であります。 4 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税はこれを相殺のうえ、未払金に含めて表示しております。 5 当社では運転資金の効率的な調達を行なうため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額</td><td>2,900,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>1,800,000</td></tr> <tr> <td>差 引 額</td><td>1,100,000</td></tr> </table> 6 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間は、該当の手形はありませんでした。	製造設備	45,843千円	供給設備	1,335,077	業務設備	113,053	その他	85,854	合 計	1,579,828	当座貸越限度額	2,900,000千円	借入実行残高	1,800,000	差 引 額	1,100,000	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,986,822千円 2 担保提供資産 担保に供している資産は、次の通りであります。 (1) 有形固定資産（工場財団） <table border="0"> <tr> <td>製造設備</td><td>43,150 千円</td></tr> <tr> <td>供給設備</td><td>1,259,248</td></tr> <tr> <td>業務設備</td><td>112,513</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>83,816</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>1,498,730</td></tr> </table> 上記に対応する長期借入金 268,070千円 (1年以内の返済予定額を含みます) (2) 業務設備（土地・建物） 242,206千円 上記に対応する長期借入金 130,205千円 (1年以内の返済予定額を含みます) 上記に対応する短期借入金 200,000千円 (3) 投資その他の資産 70,744 千円 上記に対応する未払高度化資金 341,272千円 (1年以内の返済予定額を含みます) 3 圧縮記帳累計額は981,425千円であります。 4 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税はこれを相殺のうえ、未払金に含めて表示しております。 5 当社では運転資金の効率的な調達を行なうため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額</td><td>2,900,000 千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>1,650,000</td></tr> <tr> <td>差 引 額</td><td>1,250,000</td></tr> </table> 6 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間は、該当の手形はありませんでした。	製造設備	43,150 千円	供給設備	1,259,248	業務設備	112,513	その他	83,816	合 計	1,498,730	当座貸越限度額	2,900,000 千円	借入実行残高	1,650,000	差 引 額	1,250,000
製造設備	45,843千円																																
供給設備	1,335,077																																
業務設備	113,053																																
その他	85,854																																
合 計	1,579,828																																
当座貸越限度額	2,900,000千円																																
借入実行残高	1,800,000																																
差 引 額	1,100,000																																
製造設備	43,150 千円																																
供給設備	1,259,248																																
業務設備	112,513																																
その他	83,816																																
合 計	1,498,730																																
当座貸越限度額	2,900,000 千円																																
借入実行残高	1,650,000																																
差 引 額	1,250,000																																

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
受取出向収入	18,298千円	21,037千円
雑収入	3,289千円	1,688千円

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
支払利息	14,690千円	12,386千円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
補助金収入	-	7,393千円

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
災害による損失	22,832千円	-

5 法人税等には住民税を含んでおります。

6 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
有形固定資産	126,419千円	128,371千円
無形固定資産	2,548千円	2,576千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株 式 数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株 式 数 (株)
発行済株式数				
普 通 株 式	260,000	-	-	260,000
合 計	260,000	-	-	260,000
自 己 株 式				
普 通 株 式	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

該当事項ありません。

当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株 式 数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株 式 数 (株)
発行済株式数				
普 通 株 式	260,000	-	-	260,000
合 計	260,000	-	-	260,000
自 己 株 式				
普 通 株 式	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

該当事項ありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
現金及び預金勘定	396,461千円	308,792千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	78,052千円	62,150千円
現金及び現金同等物	318,408千円	246,642千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

前事業年度(平成23年12月31日)及び当中間会計期間(平成24年 6月30日)

リース資産の内容

有形固定資産

供給設備

業務設備

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 所有権移外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通年の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前事業年度(平成23年12月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
供給設備	4,124千円	3,123千円	1,001千円
業務設備	1,659	1,356	302
合計	5,783	4,479	1,304

(注)取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当中間会計期間(平成24年 6月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
供給設備	4,124千円	3,514千円	609千円
業務設備	859	702	157
合計	4,984	4,216	767

(注)取得価格相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当中間会計期間 (平成24年 6月30日)
1年以内	955千円	767千円
1年超	348	—
合計	1,304	767

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 6月30日)	当中間会計期間 (自平成24年 1月 1日 至平成24年 6月30日)
支払リース料	849千円	462千円
減価償却費相当額	849	462

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前事業年度(平成23年12月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません(注2)を参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	13,624	13,624	—
(2) 現金及び預金	351,001	351,001	—
(3) 受取手形、売掛金及び未収入金	86,194	86,194	—
(4) その他投資	36,988	36,988	—
資産計	487,809	487,809	—
(1) 長期借入金(1)	628,051	624,996	3,054
(2) 未払高度化資金(1)	328,312	326,693	1,618
(3) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	—
(4) 支払手形及び買掛金	86,069	86,069	—
負債計	2,842,432	2,837,759	4,672

(1) 1年内返済予定分を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 受取手形、売掛金及び未収入金、(4) その他投資

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 長期借入金、及び(2) 未払高度化資金

長期借入金等の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(3) 短期借入金、並びに(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	40,050

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

当中間会計期間（平成24年 6月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成24年 6月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2）を参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
（1）投資有価証券	15,235	15,235	—
（2）現金及び預金	308,792	308,792	—
（3）受取手形、売掛金及び 未収入金	69,734	69,734	—
（4）その他投資	14,938	14,938	—
資産計	408,699	408,699	—
（1）長期借入金（1）	538,387	495,194	43,192
（2）未払高度化資金（1）	341,272	310,765	30,506
（3）短期借入金	1,650,000	1,650,000	—
（4）支払手形及び買掛金	79,721	79,721	—
（5）未払金	45,673	45,673	—
負債計	2,655,054	2,581,355	73,698

（1）1年内返済予定分を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

（1）投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

（2）現金及び預金、並びに（3）受取手形、売掛金及び未収入金（4）その他投資

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

（1）長期借入金、及び（2）未払高度化資金

長期借入金等の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

（3）短期借入金、並びに（4）支払手形及び買掛金、（5）未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	40,050

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（1）投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成23年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	前事業年度末(平成23年12月31日)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	12,044	13,624	1,579
(2) そ の 他	— — —	— — —	— — —
合 計	12,044	13,624	1,579

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度においてその他有価証券の株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損5,045千円を計上しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位: 千円)

	前事業年度末(平成23年12月31日)
	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	40,050

当中間会計期間(平成24年 6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	当中間会計期間(平成24年 6月30日)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	12,044	15,235	3,191
(2) そ の 他	— — —	— — —	— — —
合 計	12,044	15,235	3,191

(注)減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位: 千円)

	当中間会計期間(平成24年 6月30日)
	中間貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	40,050

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(平成23年12月31日)

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度末増減額	当事業年度末残高	
81,396	119	81,277	87,150

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当会計年度末の時価は、主として不動産鑑定評価基準に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

当中間会計期間(平成24年 6月30日)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間貸借対照表日における時価に前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間における主な変動並びに中間貸借対照表日における時価及び当該時価の算定方法は、省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、都市ガス事業及び簡易ガス事業を行っており、製品・サービス別のセグメントである「都市ガス事業」、「器具・工事」及び「附帯事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、重要な会計方針における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に対する情報

前中間会計期間（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	中間財務 諸表計上 額
	都市ガス事業	器具・工 事事業	附帯事業				
売上高							
外部顧客への 売上高	663,322	64,380	23,292	436	751,430	—	751,430
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	663,322	64,380	23,292	436	751,430	—	751,430
セグメント利益	80,769	2,451	3,321	436	82,075	76,796	5,278
セグメント資産	2,218,190	29,765	110,192	—	2,358,148	362,133	2,720,282
その他の項目							
減価償却費	120,990	3,914	2,482	—	127,387	1,580	128,967

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガスの保安検査、雑工事を含んでおります。

(注2) 調整額は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 76,796千円には報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当中間会計期間（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	中間財務 諸表計上 額 (注3)
	都市ガス事業	器具・工 事事業	附帯事業				
売上高							
外部顧客への 売上高	703,539	64,741	24,385	832	793,498	—	793,498
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	703,539	64,741	24,385	832	793,498	—	793,498
セグメント利益	175,201	221	3,238	832	179,050	87,115	91,935
セグメント資産	2,228,535	65,478	106,422	—	2,400,436	848,955	3,249,391
その他の項目 減価償却費	120,997	5,378	2,807	—	129,183	1,765	130,948

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガスの保安検査、雑工事を含んでおります。

(注2) 調整額は以下のとおりです。
 セグメント利益の調整額 87,115千円には報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注3) セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間会計期間（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

当社には在外支店及び在外連結子会社がないため、開示の対象となる事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、掲載はありません。

当中間会計期間（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

当社には在外支店及び在外連結子会社がないため、開示の対象となる事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、掲載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成23年 1月 1日 自 平成23年 6月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成24年 1月 1日 自 平成24年 6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成23年 1月 1日 自 平成23年 6月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成24年 1月 1日 自 平成24年 6月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)
 1 株当たり純資産額

前事業年度 (平成23年12月31日)		当中間会計期間 (平成24年 6月30日)	
1 株当たり純資産額	1,023.07円	1 株当たり純資産額	1,457.36円
算定上の基礎		算定上の基礎	
純資産の部合計額	265,998千円	純資産の部合計額	378,914千円
普通株式に係る純資産額	265,998千円	普通株式に係る純資産額	378,914千円
普通株式の発行済株式数	260,000株	普通株式の発行済株式数	260,000株
普通株式の自己株式数	- 株	普通株式の自己株式数	- 株
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	260,000株	1 株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	260,000株

1 株当たり中間純利益又は中間純損失

前中間会計期間 (平成23年 6月30日)		当中間会計期間 (平成24年 6月30日)	
1 株当たり中間純損失	32.92円	1 株当たり中間純利益	429.99円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につ いては、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につ いては、潜在株式がないため記載していません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純損失	8,561千円	中間損益計算書上の中間純利益	111,799千円
普通株式に係る中間純損失	8,561千円	普通株式に係る中間純利益	111,799千円
普通株式の期中平均株式数	260,000株	普通株式の期中平均株式数	260,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第56期)	自平成23年 1月 1日 至平成23年12月31日	平成24年 3月30日 東北財務局長へ提出
-------------------------	----------------	------------------------------	--------------------------

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年9月27日

八戸ガス株式会社
取締役会 御中

倉成磨公認会計士事務所

公認会計士 倉 成 磨

倉成美納里公認会計士事務所

公認会計士 倉 成 美納里

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八戸ガス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査に係る中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、八戸ガス株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 . 中間財務諸表の範囲には、X B R L データ自体は含まれていません。